

〈自由投稿論文〉

近所付き合いにおける主体としての自己 — 住民同士の「支え合い」をめぐる問題 —

岩川 幸治

Self as the Subject of Associating as Neighbors:
The Issue of “Mutual Support” between the Local Residents

IWAKAWA Koji

要 約

近年、社会の変化や家族の変容によって、地域での「支え合い」が期待されている。なかでも「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」による「新たな支え合い」では、すべての住民が支える側となり、住民が主体となって活躍することで、近所付き合いによる「助け合い」が提案される。

しかし、近所付き合いに対する意識をみると、理想は近所付き合いをしながら助け合う姿が望ましいが、近所付き合いは希薄化していくだろうと予想されている。これは、近所付き合いに対する意識を異にする住民がつながっていく難しさが現れているといえる。そこで、近所付き合いをボランティアとすることで、自己実現をしたいという住民の要望に応えるとともに、住民誰もが主体となって近所の住民を支えることを可能とする。

このように住民が主体になることに注目が集まるが、客体としての自分は影を潜めてしまう。また住民と一言でいっても、その内実は多様である。そこで住民カテゴリーを検討することによって、主体としての「わたし」も多

様であることが前景化される。さらに住民カテゴリーを更新し続けることで、多様である主体を意識し、「主体－客体」という関係性の構築へと結びつく。

キーワード 近所付き合い、新たな支え合い、主体としての自己、住民カテゴリーの検討と更新

1. はじめに

なぜ、地域における支え合いが必要なのか。「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」がまとめた報告書『地域における「新たな支え合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉』（以下、報告書と記す）の地域福祉の意義と役割の項目では、その背景を次のように説明している（全国社会福祉協議会 2008）。

かつて多様な生活課題に対しては、家族や地縁に基づく地域共同体による助け合いで対処してきたが、工業化や都市化などの社会の変化や、核家族化などの家族の変容のなかで、これらの助け合いの機能が、市場から購入するサービスや行政が提供する公的な福祉サービスへと外部化されていった。電球の交換やゴミ出しを頼める人がいない、一人暮らしがさびしい、悪徳商法の被害、孤立死の問題、災害時の避難をめぐる問題など、多様化する生活課題に対応するには、公的な福祉サービスだけでは難しい。したがって、自立した個人が主体的に関わり支え合う、地域における「新たな支え合い」（共助）の領域の拡大、強化することが求められている。

このような地域における「新たな支え合い」を確立するために、地域で求められる支え合いの姿として、以下の三点が示されている。

- ・支援を必要とする人を「○○ができない人」としてとらえる、これまでの福祉の考え方を転換する。
- ・地域で求められるのは、支援を必要とする人自らの内にある生きる力が引き出されるような、エンパワメントとしての支援。
- ・地域における福祉活動では、ある人が常に支援する側になるのではなく、

支援者と被支援者が入れ替わることもある。

支援が必要とされる人の潜在的な力に注目し、その力が引き出され自らの役割を獲得しながら活躍することによって、地域で支え合う体制を整えていくことが目指される。ここでいわれている「支援を必要とする人」とは、例えば生活が困窮している人、障害のある人、ひとり親家庭、介護が必要な高齢者など、なんらかの制度の対象となるような人たちである。このように支援が必要とされる人が単に支援を受けるだけではなく、ストレングスに目を向け、その人らしさを最大限に発揮できるようにすることで、その人の尊厳を支えていくことに結びついていく。それができれば、支援を必要とする人が自立した個人として主体的に生きることができ、地域での「支え合い」が可能になるということだろう。

では、自立した個人が主体的に関わり「支え合う」には、どのようにしたらいいだろうか。報告書では、地域での生活課題をいくつかのレベルに整理し、地域の生活課題をネットワークで受けとめるという論点が、次のように示される。

地域での生活は、親族や友人、近隣など様々な人々や多様な社会サービスとの関係で成り立っており、地域福祉の目標は、様々な関係者がネットワークを形成し、地域で互いに助け合えるような状態にあることだ。地域の生活課題に対処する関係者は多様であるが、近隣の関係、地縁団体と機能的団体との関係、行政や事業者・専門家との関係に整理することができる。なかでも、隣近所のように地域における最も身近な関係である近隣の関係は、支援が必要な人の見守りをしたり、話し相手になったり、ちょっとした手助けをしたりしていることが多い。また、このような日常的な関係が、生活課題の発見やいざという時の手助けにつながる基本であり重要な役割をもっている。

このように、隣近所のような近隣の関係は、地域における「新たな支え合い」の中核をなす位置づけにあるものとして、その重要性が指摘される。本稿では、地域における「新たな支え合い」の基本となる隣近所の関係、つまり近所付き合いに注目して、そのなかで主体となって「支え合う」関係をつくるというとはどのようなことなのか、その中身とどのようにそれを実現し

ていこうとしているのかを考察していくことを目的とする。第二章では、近所付き合いに関する意識について確認をする。第三章で近所付き合いという関係性において住民がどのように主体となるのか考察をし、第四章で住民カテゴリーに含まれる意味に注目しながら、さらに考察を進めていく。

2. 近所付き合いに対する意識

近所付き合いは身近な支え合いではあるが、実際に近所付き合いに対して、私たちはどのような意識をもっているのだろうか。内閣府が実施している「国民生活選好度調査」や「社会意識に関する世論調査」などでは、近所付き合いに関する意識や現状が調査され分析されている。また、厚生労働白書などの白書は、様々な調査結果を踏まえて、人とのつながりをテーマにして刊行されている。そこでは、少子高齢化などによる社会情勢の変化によって、これからの社会を生きていくためには、地域がその可能性を秘めており、これからの地域が果たす役割に期待を寄せている。本章では、これらの調査や白書に注目し、近所付き合いがどのように分析され、今後の方向性が見出されているのかについて検討したい。

平成 15 年度の国民生活選好度調査では、「安心できる社会と人のつながり」をテーマとして、①地域の人のつながりと活動、②仕事と人のつながり、③治安と地域の人のつながり、④老後と地域の人のつながりに関する国民の意識について、調査している。なかでも、①地域の人のつながりと活動に関する意識について、どのような分析がされているのかをみていく。

周囲の近所付き合いの状況についての質問には、全体でみると「変わらない」と回答した人の割合が 57.2% と最も多く、以前とあまり変化を感じていない人が多い。年代別では、15 ～ 19 歳までの若い年代層が 62.8% と最も高く、20 ～ 29 歳が 50.8% と最も低い。一方で「近所付き合いが疎遠になってきている」と感じている人は、全体では 27.4%、年代別みると 70 ～ 79 歳が最も低く 16.5%、20 ～ 29 歳が最も高く 40.8% となっている⁽¹⁾。

今後の近所付き合いをどの程度したいかという質問に対しては、「付き合いはするがそれほど親しくなくてよい」と回答した人が全体で 48.8% と最も

高く、次いで「わりと親しく付き合いたい」が39.8%となっている。年代別にみると、20～40代は、「付き合いはするがそれほど親しくなくてよい」と「ほとんどもしくは全く付き合いたくない」と回答した人が60%前後と最も高く、あまり積極的に近所付き合いを望んでいない。ところが、年代があがると、「とても親しく付き合いたい」と「わりと親しく付き合いたい」と回答した人が多くなり、60代では51.2%、70代では63.5%と高く、近所付き合いをあまり望まない人を上回っている。

以上の結果から、年齢によって、実際の近所付き合いや近所付き合いに対する意識に違いが見られることがわかる。

平成18年版厚生労働白書では、「持続可能な社会保障制度と支え合いの循環～「地域」への参加と「働き方」の見直し～」をテーマに、白書刊行の目的を次のように説明している。人口減少という新たな分岐点を迎えた社会の中で、これまでの社会保障制度の改革や雇用政策の流れを確認し、国民の望む安心な社会の基盤となるセーフティネットとして整備するとともに、国民ができる限り家族とともに地域で支え合って暮らすことが可能となる社会をつくっていくという方向性を検証する。その上で、特に家族と関わりの深い地域、職場（働き方）に着目して、新たな「支え合いの場」の在り方の可能性について考察するとしている。

では、近所付き合いについてどのような分析がなされているだろうか。近所付き合いの程度については、次の通り分析している⁽²⁾。町村と大都市及び自営業者と雇用者の別に見ると、1975（昭和50）年から2004（平成16）年までの間に、近所付き合いはいずれも低下しており、特に1997（平成9）年から2004（平成16）年にかけての減少幅が大きく、この期間に大きく近所付き合いが失われた⁽³⁾。町村と都市部では町村が、自営業者と雇用者では自営業者が、それぞれ近所付き合いが高い。

地域社会に関する意識の変化については、「何か社会のために役立ちたい」と社会貢献に対する意欲をもつ者が増えており、特に40～69歳については、60%を超える者が社会貢献に意欲を示している⁽⁴⁾。職場や地域社会で中核的な役割を担っており忙しい毎日を送っている世代が、高い意欲をもっていることは非常に注目されると指摘している。若い世代については、白書では言

及されていないが、20～39歳についても、50～55%が社会貢献をしたいと思っており、全体的に社会貢献に対する意欲を半数以上の人が持っていることがわかる。

地域活動への参加状況については、大都市圏住民の地域活動への参加状況から分析している⁶⁾。白書では、約半数が何らかの地域活動に参加しており、なかでも町内会・自治会に参加する割合が4割と最も高く、人口密度が低い地域の方が地域活動に積極的に参加している状況にあるとしている。地域活動に参加するきっかけとして、生活に充実感や満足感を得ることを動機としている者が多く、人々が身近な地域の中で自らの位置づけを見つけ、積極的に諸活動の担い手となっていくのではないかと、いうことに期待を寄せている。一方で地域活動に参加しないのは、「活動時間がとれない」「活動内容がよくわからない」という理由が挙げられている。地域活動に参加するために求められることとして、「会員にならなくても、活動メンバーとして参加できるようにする」「活動の曜日や時間を参加しやすいように設定する」「インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する」などの内容が多く、緩やかな形態での参加を可能とすることで地域活動への「敷居」が低くなると考えられるとしている。

では、今後の近所付き合いに対する予想と理想はどうであろうか。15年後の近所付き合いに対する将来の予想について⁶⁾、「近所付き合いが希薄になる」(85.7%)社会を予測する割合が高い。一方で、将来の理想として、「近所付き合いが盛んになる」(84.5%)社会を期待する割合が高く、これは年齢や居住地域にかかわらず高くなっており、将来の理想において「家族による支え合いに頼る」割合よりも更に高い点に着目すべきであると指摘している。

近所付き合いがないわけではないが、ある程度の付き合いに変化しており、これからの近所付き合いは希薄なっていくと予想している。一方で、社会貢献をしたいという意欲をもつ者や、地域活動への敷居を低くすることで地域の活動に参加を希望する傾向もある。家族だけに頼るというよりも、近所付き合いによって問題や課題を解決したりする「助け合う」社会を求めているといえるだろう。しかし、近所付き合いが希薄になってしまう予想と、近所

付き合いによる助け合いという理想とのギャップをいかに埋められるのかが、今後の課題となるだろう。

平成 19 年版国民生活白書では、「つながりが築く豊かな国民生活」をテーマに、地域のつながりの変化に着目しながら、地域のつながりが果たす役割の大きさについて指摘している。経済・社会環境や人々の意識の変化に伴い、「万が一のとき」だけでなく、「日常のとき」も含めた様々な面で協力しながら全面的なつながりを築いていた隣近所の関係に変化が生じ、地域における特定の目的や課題に対応したボランティアや市民活動が、新たなつながりとして増加する傾向にある。そこで、「ある場所に居住し生活することで生まれるつながり」、「地域の地縁組織に参加することによって生まれるつながり」、「特定の目的を果たすため設立された組織に参加することによって生まれるつながり」の三つに区分し、それぞれのつながりがどのように変化してきたかを明らかにした上で、変化の背景とその影響を検証するとともに、今日抱えている問題を解消したり、期待されている役割を実現したりしている新しい地域の取組を取り上げて紹介している。

「近隣関係によるつながり」は先の三つの区分では「ある場所に居住し生活することで生まれるつながり」に整理され、近隣の住民と行き来する頻度（近隣関係の頻度）と、近隣の住民との関係の深さ（近隣関係の深度）との関係から分析している。近隣関係の頻度は、4 割を超える人がある程度以上の頻度で近隣と行き来しているが、近隣との行き来がほとんどない人あるいはない人も 4 割弱おり、近隣と行き来がある人と同程度いる。次に近隣の住民との関係の深さをみると、近隣関係を浅いものから順に、「挨拶程度」、「日常的に立ち話す」、「生活面で協力し合う」と三段階に分ける。それぞれの関係をもつ人が近隣に何人いるかを尋ねた結果では、近隣関係が深くなるほど、そのような相手がいない人が増え、生活面で協力し合うような相手をもたない人は 65.7%と、3 人に 2 人は深い近隣関係をもっていない。近隣関係の頻度が高い人は、生活面で協力し合う人が多いという傾向が見られるものの、近隣住民と「よく行き来している」人の 24.7%、「ある程度行き来している」人の 43.8%が生活面で協力し合う人がいないと回答している。以上の点を踏まえて、白書では、近隣関係によるつながりは総じて浅いと結論を出している。

では、近隣関係が深い人には何か特徴があるのだろうか。結婚している人、子どもがいる人などのように、結婚している、子どもがいる、年齢が高い、有業者でない、農山漁村地域に居住する、持ち家一戸建てに居住するといった特性を持つ人が、近隣関係のつながりが高く、いずれかの地域活動に参加する傾向にあるようである。これらの特徴に該当しないと、近隣関係が浅く、地域活動にも参加しない傾向にある。

以上の調査結果や白書から、高齢になると近所付き合いを望む傾向にあることがわかるが、近年における高齢者の単身世帯の増加は、近隣との関係を築くことが難しくなりつつある現状を現している。平成 28 年版高齢社会白書によると、高齢者の近所の人との付き合いについて、相談する・相談される、病気の時に助け合おうと回答する割合が、調査対象国のなかで低い水準となっており、家族以外の人で相談や互いに世話をし合ったりする友人がいない割合が高く、高齢者が地域社会から孤立しないよう、社会活動の参加を促す取組や支援が今後より求められると提言している⁷⁾。近所付き合いを望んでいたとしても、なかなか現実はそのようにはならないようである。

では、近年の近所付き合いに関する意識はどうであろうか。内閣府の「平成 27 年度社会意識に関する世論調査」によると、望ましい地域での付き合いの程度は、「住民全ての間で困ったときに互いに助け合おう」と答えた者の割合が 43.0%と最も高く、平成 23 年の同調査で 44.0%となり、それ以降、若干の増減はあるものの、現在まで同水準で推移している。次いで「気の合う住民の間で困ったときに助け合おう」と回答した者の割合が 25.1%となっており、平成 14 年以降の同調査で 25.8%だったものが、その後も同水準で推移している。

これまでのことをまとめると、近所付き合いやその意識には、年齢などの特性による違いはあるものの、近所付き合いは希薄化していくのではないかという予想では一致している。一方で、近所付き合いをしながら助け合う姿が望ましいという理想をもっている。近所付き合いの程度や関わり方は、人によって意識にかなりの違いがあることから、理想とは異なる予想がなされていると思われる。そもそも、近所付き合い自体を望まないという意見も一定数ある。これらの種々多様な意見を踏まえながら、いかに地域でのつなが

りをつくり「支え合う」のかを考えなければならない局面を迎えているといえるだろう。

3. 近所付き合いにおける個人を主体とした関係性

近所付き合いに対する理想と予想に違いが生じるのは、なぜだろうか。本稿のはじめにでも触れたように、これまでは地縁に基づいた共同体によって生活を共にしたり、生活課題を解決したりしていたが、個人を中心とした個人化社会へと変化したことが大きい。関係性への依存から個人の生活を優先するシステムに対する依存への変化によって、人間関係が省略されるという事態が生み出された（石田 2015）。それは、私たちが人と関係を結ぶ世界が家族や地縁に基づいた関係以外に広がり、様々に結ぶ関係のなかで、問題を解決するようになったことを意味する。このような関係が広がり、それぞれが果たす機能が分化したことによって、地縁による共同体というよりも、仕事や趣味、問題意識を同じくするなど、所属する組織や目的によってつくられる縁への参加によって、新たに関係性を選択し、そこで問題が解決されていく。結果として、地縁による共同体が問題を解決する重要な役割を担うことが少なくなってしまう、地縁による人間関係が省略されてしまう。ブルジェールは個人主義化した社会における個人の概念には、個人は権利と資格を備えた主体である一方で、「完全に個人であること」は孤立、弱さ、無力であるにすぎないという二元性を伴っていると指摘する（Brugere 2013 = 2016）。「個人」の孤立、弱さ、無力という点に目を向けると、個人化のマイナス面が見出されるが、個人を主体とした関係性を前提としながらも、多様な関係性の中で個人が誰とどのように関係を築きコミットするのか、個人化の二元性を踏まえたうえでの議論の展開が期待されている。

このようななか、関係の構築先として地域に注目が集まっており、近年の地縁関係は嗜好品から必需品へ色合いを強めつつある（石田 2015）。いかに地域を必需品として意識し、地域にコミットするのか、自分と地域を結びつけられるのかという提案が、今回の「新たな支え合い」ではないだろうか。必需品としての地縁関係において基礎となる近所付き合いが、問題を解決す

る方法として個人に選択され、近所付き合いに対する理想と予想との隔たりを埋められるのか、その手立てを講じる方法が模索される。「人と人とを結びつける接着剤は、生活の要請から関係そのものへの当事者たちのコミットメントに取って代わられている」(石田 2015:217) ため、個人が近所付き合いによる関係性を選択するのか、そこにどのような意味づけをするのか、また意味をもたせるような働きかけがなされるのかが大きなテーマとなる。

近所付き合いによって関係性が構築され、「支え合い」が可能となるには、近所付き合いに対する意見を異にする人々がいかに関係を築き、近所付き合いという関係性がいかに自分を位置づけるのか、個人を起点に考える必要がある。個人化した社会では、それぞれに意見をもつ一人ひとりに焦点が当てられ、その人らしさが発揮できることに価値がおかれる。具体的には、報告書にある「いま、地域福祉を議論することの意義」で述べられている、「地域の生活課題に取り組むことは、取り組む者の自己実現につながるだけでなく、支援される者にとっても地域で自己を実現し、尊厳ある生活が可能となる」(全国社会福祉協議会 2008:22) ことからわかる。ここで重要なことは、「地域の生活課題に取り組むこと」と「生活課題の解決に、支援する／支援されるに関わらず取り組むこと」の二点だ。この二点が実行されると、住民一人ひとりの自己実現が可能となる。

なぜ、住民の地域の生活課題と住民一人ひとりの自己実現とが結びつくのであろうか。報告書では「現状認識と課題設定」の章において、住民は自己実現や自己啓発を果たしたいという意欲が高まっていると分析している。そして、自己実現したいと望む住民の意欲に応えるには、地域で自分の役割を獲得し活躍する、つまり単に支援を受ける者としてではなく、その人のストレングスが引き出され活躍できるようにすることであり、それはまさに「地域で求められる支え合いの姿」なのである(全国社会福祉協議会 2008)。支援を受ける者から支援をする者への変更、いうなれば支援を受ける客体から支援をする主体への変更だ。劣位にある支援を受ける者が優位な立場にある支援する者になると、「支援される者」というカテゴリーから脱却し、「支援する者」へと自分の位置づけを変更することができる。それは、自己肯定感をもつ主体となった自分を新たに結ぶ関係性に位置づけなおす作業でもある。

住民が主体となるために、住民を集合体として捉えるのではなく、一人ひとりに注目をして支援を受ける者から支援する者へとカテゴリーの変更がなされた。しかし、住民一人ひとりが主体となるだけでは十分ではない。今度は近所付き合いによって、住民がお互いに「助け合う」「支え合う」関係性に、住民一人ひとりがどう組み込まれるかを検討しなければならない。そこで、住民が活動するという視点から既存の住民カテゴリーの見直しや住民の新たなカテゴリー化が提案され、近所付き合いに対する新たな意味付与が試みられる。

具体的に報告書では、地域における「新たな支え合い」の領域を拡大、強化する動きの中で現れた、ボランティアやNPO、住民団体による活動に注目し、住民同士のちょっとした助け合い活動（見守りなど）も、ボランティア活動であることを明確にすべきではないかと提案されている（全国社会福祉協議会 2008）。つまり「支え合い」という視点から住民のカテゴリーを検討するものとして、ボランティアが挙げられているのである。近所付き合いをボランティアだと住民が意識することによって、義務感や強制ではなく、自らが主体となって行動する前提となる条件を整えていく。さらに、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」委員の今田は、「支え合い」が象徴的に現れたのは、阪神淡路大震災後に現れたボランティア活動だと指摘し、その理由を次のように説明する（全国社会福祉協議会 2008）。ボランティア活動は、利他的でありながら、自己実現、生きがいといった自分のためでもあり、形骸化した町内会や自治会と連携をしていながら、行政のサービスだけではカバーできない、きめ細かくフットワークのいいサービスを行うことで地域を活性化できる。そのうえ、地域社会でのコミュニケーションを促すことによって、個人と個人のあいだにつながりが生まれ、孤独ではないという意識を個人がもつことができる。

ボランティアをするのは、相手のためでもあり、自分のためでもある。自己実現したいという住民の想いに応えることのできるボランティア活動は、住民みずからが主体となることをいっそう意識しながら、自分を近所付き合いのなかに位置づけ、「支え合う」関係性となっていく過程だといえるだろう⁽⁸⁾。ボランティアが「人と共に関わりながらある」という点に注目すると、

ボランティアは「相手のため」か「自分のため」かを問うのではなく、相手との関係を問い、「相手と共に」を考える互酬的な意味をもつ（柴田 2010）。

また松端（2015）は、ボランティア活動が続けている住民が支えていたつもりが、実はボランティア活動者が支えられていたと語られることがあることに注目し、ボランティアは住民同士が「支え合う」関係をつくる機会になると指摘する⁹⁾。ところが、ボランティア活動はいつでも止めることができるのに対して、支援を受けている者は支援を受けることを自由に止めることができない。そのため、両者は非対称的な関係であるという。つまり、ボランティアは「支援する／支援される」という関係のどちらか一方に固定化されてしまい、支援する側は自分の意思を尊重しながら支援を受ける者に関われるが、支援を受けている側は支援を受けられなくなるかもしれないという不安と隣り合わせで、支援をする者に関わることになるのだ。そうすると、ボランティアによって住民同士が築く関係には、優位／劣位の関係が含まれてしまう恐れがある。

しかし、近所付き合いに焦点を定めてボランティア活動がなされることを考えたときに、いったんボランティアによる近所付き合いが行われると、松端が指摘するように簡単にボランティアを止められるのかという疑問が生じる。さらに支援を受けている者は、新たな近所付き合いによる関係性による支援を獲得したり、近所付き合い以外の関係性において支援が受けられたりするのであれば、近所付き合いによる支援を自由に止めることができないといえるだろうか。ここで考えなければならないのは、支援する者になると、そこでの自分の役割ができ、自分の存在意義を見出すことができるが、支援を必要とするような状況に陥ったり、立場に立ったりしたときに「助けて」といえるのか、そもそも支援を必要とする自分が存在するのかということだ。近所付き合いにおいて、自然と「支援する／支援される」どちらにもなれる、どちらにもなる可能性があることを意識できる、もう少しいえば「支援する／支援される」どちらになることもいとわず両者を引き受けられる、非対称的な関係ではなく対称的な関係であるかどうかが問われている。それは同時に、対称的な関係に自分だけではなく他者も位置づけられるかということでもある。自分だけの視点しかないもしくは他者だけの視点しかなければ、対

称的な関係とはいえない。

4. 住民カテゴリーの意味の検討と更新

自分を「支援する／支援される」と位置づけ、他者と対称的な関係性に身を置くには、住民を属性によるカテゴリーから捉えなおし、そこでの関係性を考える必要がある。「支援する／支援される」による自己の位置づけは、ストレングスが発揮されることによって住民が主体となること、さらにボランティア活動を通して住民が他の住民の役に立っている実感を伴うことで確認された。ところで、住民というくくりのなかに含まれるものはかなり広い。実際に住民が生活している場面を考えると、住民は様々なカテゴリーに分類され、そのカテゴリーにおいて生きている。住民が「支援する／支援される」という関係に位置づけられる前提には、本稿のはじめにで触れたように、弱者と呼ばれるような高齢者、障害者、子どもなどが想定されており、それらの人が支援の受け手としてではなく、支援の担い手にもなって活躍することがあった。また本稿第二章では、近所付き合いに対する意識が年齢によって異なっていた。このように「高齢者／若者」、「障害者／健常者」、「子ども／大人」、「年齢」、「性別」など住民はそれぞれのカテゴリーに分かつことができ、そこで「支援する／支援される」とどちらか一方に位置づけられていた自分を「支援する者」へ変更することで、主体となることができた。

さらに、住民には支援する側に立つことの多い住民もいる。民生委員・児童委員や町内会・自治会などに所属している役員など、支援することに重きを置いて活動している人は、支援される側にもなりうるのか、そもそも近所付き合いをする住民として位置づけられるのかについても考えなければならない⁽¹⁰⁾。近所付き合いによる「支え合い」をボランティアとし、それが専門職のような位置づけになると、支援をする者だけが存在することになり、非対称的な関係となってしまう。そうすると、「支え合う」関係性は難しくなる可能性が高い。

どのようにカテゴリー化され、それに対してどのような意味づけがなされるかによって、住民の誰がどのように「支援する／支援される」という

位置づけになるのか、住民一人ひとりとは考え方や認識も異なっており、いかに多様であるかを住民同士が理解できていなければ、住民一人ひとりが主体となって近所付き合いをしながら「支え合う」のは難しいだろう。近所付き合いは、物理的に居住地が近いことによって結ばれる関係が基本となるため、みずから好んで選んだ関係ではない場合が多い。だからこそ、住民の属性によるカテゴリーに横たわる問題を検討し、そのカテゴリーの意味を更新し書き直していくことが、近所付き合いに対する理想と予想のギャップを埋めることにつながるのではないだろうか。高齢者を例に挙げると、笹野・丹治(2016)は「年齢層」によって区分される「高齢／青壮年」に対して、「年齢層」カテゴリーの更新によって、劣位におかれる「高齢者」に新たな意味が付与されていく過程を次のように説明する。

「年齢層」は「働ける／働けない」という二つの有り様を生み出す労働規範（日本では、定年制と年金制度）にそって生成され、「高齢者」は本人の意思を超えて雇用の場から退出させられ、同時に所得を保障することで「働けない」と意味づけられ、主体化から遠ざけられてしまう。だが、自営などのように雇用されずに働き続ける場合には、厚生年金制度に組み込まれて「高齢者」とカテゴライズされることを拒否したり、そもそも高齢期でも働いており所得がある場合とそうでない場合とで生じる経済格差によって、「高齢者」内での違いから単一カテゴリーで捉えることが難しかったりする。つまり「高齢者」とカテゴリー化される人々自体が多様なので、「高齢者」とひとくくりでは捉えられない。さらに定年制のほかにも、高齢者の賃貸住宅への入居拒否、高齢期の自死死亡率の高さ、高齢期における相対的貧困率・生活保護率の上昇などによって序列化された結果、高齢者は劣位におかれる。このように、高齢者とカテゴライズ化された人々は、職業上の役割を失い、アイデンティティの喪失に直面し、その後の人生を生きる存在として周辺化されていく。「年齢層」における序列化を解消するために、年齢差別を禁止する政策によって、年齢に関わらず広く人々の生活を保障したり、年齢を理由とした雇用差別を禁止し人権を保障したりすることで、「年齢層」に別の意味が与えられ、「高齢者」の意味が更新されていく。こうして、「高齢者」は主体になれるが、主体化は一方で「高齢者」ということでこれまで支

援の受け手として「保護」されてきた個人を、自由競争へと追い立てるといふ両義性をもつ。

以上のことから考えると、住民カテゴリーをさらに細かく属性でみると、その属性に含まれる意味自体が多様であるため、その属性カテゴリー自体に含まれている意味に注意しなければならない。カテゴリー自体への意味付与がどのようななされているのか、住民がそれに対してどのように認識し、どのような意味を付与しているのかに気をつけながら、そこから脱却し主体となるも、主体になったことによって、今度は主体となった自己は一手に責任を引き受ける対象となってしまう。さらに、「年齢層」によってカテゴリー化された「高齢／青壮年」では、「高齢者」の意味を更新し、主体だけではなく客体も含めた意味について検討する必要がある。また、「高齢／青壮年」双方に目を向けるには、それぞれの世代における意味を更新し、関係性のなかに「高齢／青壮年」を位置づけ直されなければならない。このような両義性に留意しながらも、自己と他者、それぞれの属性の意味に注目したうえで、両者が主体であり客体でもある関係性を構築するために意味を更新していく必要があるだろう。

カテゴリーの更新には、「既存の社会的カテゴリー自体を改変し新たな認識枠組みを提出する作用と、カテゴリーそのものは維持したまま、そのカテゴリーが含む意味内容を変化させる作用とが見出されることになる」（岡本 2016：12）。また、行為者が意図的に行うものもあれば、無自覚なまま意図によらないところで生じるものもある（岡本 2016）。これらを踏まえて関係性が構築されるのであれば、近所付き合いによって住民同士が「支え合う」関係ができる、つまり共生できるだろう。岡本は共生について、次のように説明する。

「共生」とは、「あるもの」と「異なるもの」の関係性を相対化し、両者を隔てる社会的カテゴリー（社会現象を整序する枠組み）それ自体を、いまあるものとは別なるものへと組み直す現象である。社会のなかにさまざまな違いがあることを認め、かつそれを前提としたうえでまとまりを志向するさい—すなわち＜社会のなかの多様性の尊重＞と＜社会の凝集性の重視＞を両立させようとするさい—、諸個人のなかではそれまで採用してきた認識の枠組み

を更新する作用が生じる。もちろん、そのようにして新たに組み直された認識枠組みもまた、なんらかの排他性を帯びることを避けられないが、その「排他的事实」を認めつつ、暫定的なものとしての社会的カテゴリーの更新をかぎりなく重ねていくことが、行為水準における社会的共生のプロセスである。(岡本 2016 : 12)

「あるもの」と「異なるもの」とを隔てているのは、「高齢者／若者」、「障害者／健常者」、「子ども／大人」、「男性／女性」といった人々の認識水準における社会的カテゴリーの存在であり、それをカテゴリーを更新していく過程として捉えることによって、私たちは共生することが可能となった(丹治 2016)。カテゴリー化されたものが、そのようにカテゴリー化されてしまう背景にあるものを探っていく。さらに、そのカテゴリーを人々がいかに認識するのか、その認識に対して更新が必要だと考えるのか、それは住民の意思によるものなのか、それとも第三者の介入による更新の提案・検討によるのか、という変化が生じる過程にも注目し、それが前景化されることで関係性が見えてくる。このことは、近所付き合いにおける関係性がいかに継続できるのかということにも結びついており、持続可能な関係性となるかどうかという点についても念頭に置いておかなければならない。そうでなければ、認識水準にとどまってしまう、行為水準としての関係性とはならず、共生には至らないだろう。

5. おわりに

自分が主体となることによって、自分の役割や存在意義を見出される。近所付き合いは主体となって活躍できる一歩となるだろうが、客体としての自分がどのように存在するかについては言及されていない。また自分が主体として位置づけられるということは、他者も同様に主体として位置づけられるということでもある。支援する主体としてだけではなく、「支援する／支援される」という関係に自分だけでなく、他者も位置づけられる、そのような関係性の構築が前提となっていなければ、対称的な関係とはならない。そこ

で、住民という集合体としてのカテゴリーを属性で捉えなおし、住民カテゴリーの意味を問い直し更新していくことが、相互に理解する契機となる。

本稿では、近所付き合いの中でも自己と他者という一対一の関係に注目してきた。しかし、自己と他者を主体と客体に注目して一対一の関係として捉えるだけでは、「支え合う」関係を考えていくことは難しいだろう。自己と他者を超えて、いかに近所付き合いが相互行為を行う場となるのかを検討しなければならない。そもそも近所付き合いが重視されたのは、地域の課題を住民が解決していくことにあった。物理的に身近に住んでいるもの同士が「支え合う」関係を意識するには、地域の問題・課題を共有することから始まるだろう。問題・課題を共有したり、共通の体験をしたりすることで、目標を共にできる。共通の課題・目標があると、自分が主体となるだけではなく、困ったときに助けられる依存する自分を想像することも可能となる。地域という関係性にコミットすることで、相互依存的行為を行い、それが「支え合う」という関係になるのだ。

では、地域での「支え合い」が、どのような文脈で語られ、その実践が展開されたり、実践することが望ましいとされたりするのだろうか。その一つとして、防災が挙げられる。ボランティアが広く知られるようになった阪神淡路大震災や東日本大震災では、甚大な被害をもたらされ、身近なところで助け合っていくことの大切さを私たちは体験した。身近な存在である近所付き合いによる助け合いが、有事の際に役立ち、普段の備えとして有効に機能すると、その重要性が謳われる。そのことが共通認識となり、行為レベルで実行されるのかということも関係するであろう。近所付き合いを相互依存的行為として考えていくことも必要だろう。

<注>

- (1) 「やや疎遠になってきている」と「とても疎遠になってきている」の回答を合わせたものを、「疎遠になってきている」として、調査報告書では分析している。
- (2) 内閣府「社会意識に関する世論調査」結果に基づいて分析している。
- (3) 「よく付き合っている」という回答が減少し、「ある程度付き合っている」という回答が増えたため、近所付き合いが失われたと分析をしている。「よく付き合っている」と「ある程度付き合っている」という回答を合わせると、

15%程度の減少となっている。

- (4) 内閣府「社会意識に関する世論調査」結果に基づいて分析している。
- (5) 国土交通省の「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」(2006 年)に基づき分析している。
- (6) 株式会社三菱総合研究所「社会保障に関するアンケート調査」(2006 年)結果に基づき分析している。
- (7) 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成 27 年)を基に分析。日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの 4 カ国を調査し、その比較を通じて近所の付き合い方の特徴を見出している。
- (8) しかし、ボランティア活動を実際に行っている者はそれほど多くはない。自己実現する方法としてボランティアを挙げてはいるが、実行するかどうかは別の問題だといえる。近所付き合いをボランティアとすることで、ボランティアに対する敷居を低くし、近所付き合いやボランティア活動による交流が生まれやすい機会となるであろうか。それとも、理想ではボランティア活動をしたいと思っではいるが、実行には移すことはあまりないままなのか、その点についての検証が必要である。
- (9) 松端 (2015) は、ボランティアを専門職に近いものとして捉え、ボランティアによる関係の非対称性を指摘した。松端は地域福祉を推進する専門職の実践内容を、住民の「くらしをまもる」機能と、住民間の「つながりをつくる」機能に分類する。「くらしをまもる」機能は、住民が抱える生活課題を解決したり、福祉ニーズを充足したりできるよう個別支援を実践することである。一方、「つながりをつくる」機能は、地域のことに住民が主体的に関わることでより暮らしやすい「地域」をつくっていくことを指す。ボランティアは、「くらしをまもる」機能において、相互行為における非対称性を示す事例として挙げられている。専門職の実践内容において、「くらしをまもる」機能の例としてボランティアが挙げられていることから考えると、ボランティアは専門職に近いものとして位置づけられているように考えられる。
- (10) 報告書の「既存施策の見直しについて」では、民生委員の課題として、民生委員は行政の協力機関として位置づけられているので、行政の下請け的な業務に忙殺されたり、地域住民にあまり民生委員活動そのものが理解されていないため、住民とともに活動しやすい環境の整備をしたりすることが挙げられる。今後の論点として、民生委員が相談支援に関する業務に重点を置いて活動できるように、行政や関係機関に対する配慮の必要性や、民生委員の活動を理解してもらうには、民生委員自身も積極的に町内活動の一翼を担うことの必要性が指摘される。やはり民生委員として求められる職務を果たせるように、課題や今後の論点として、職務の明確化や活動のしやすさが挙げられるが、住民に近いところで活動することも民生委員やその活動の理解へとつながる要素と考えられている。

<引用・参考文献>

- Fabienne, Brugere, 2013, *La politique de l'individu*. La République des idées. (=2016, 原山哲・山下りえ子・阿部又一郎訳, 『ケアの社会—個人を支える政治』 風間書房。)
- 石田光規, 2015, 「地域社会のゆくえ」『つながりづくりの隘路—地域社会は再生するのか』 勁草書房, 209-220。
- 厚生労働省, 2006, 『平成 18 年版 厚生労働白書』。
- 松端克文, 2015, 「地域福祉における『つながり』をつくる機能」上野谷加代子編著『福祉ガバナンスとソーシャルワーク ビネット調査による国際比較』 ミネルヴァ書房, 39-52。
- 内閣府, 2007, 『平成 19 年版 国民生活白書』。
- 内閣府, 2016, 『平成 28 年版 高齢社会白書』。
- 岡本智周, 2016, 「本書のねらい—共生の論理の社会的探究」岡本智周・丹治恭子編著『共生の社会学—ナショナリズム, ケア, 世代, 社会意識』 太郎次郎社エディタス, 9-14。
- 笹野悦子・丹治恭子, 2016, 「『青壮年／高齢』の区分をめぐる」岡本智周・丹治恭子編著『共生の社会学—ナショナリズム, ケア, 世代, 社会意識』 太郎次郎社エディタス, 174-192。
- 柴田謙治, 2010, 「ボランティアとは何か—ボランティアにかかわる思想の歩みを中心に」柴田謙治ほか編『ボランティア論—「広がり」から「深まり」へ』 みらい, 1-13。
- 丹治恭子, 2016, 「おわりに—共生の追求／追究のために」岡本智周・丹治恭子編著『共生の社会学—ナショナリズム, ケア, 世代, 社会意識』 太郎次郎社エディタス, 267-269。
- 全国社会福祉協議会, 2008, 『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書 地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉』 全国社会福祉協議会。